

「さかい JOB ステーション事業」について —中百舌鳥へ移転 就職活動・採用活動支援を拡充—

堺市では、JR 堺市駅前のサンスクエア堺に堺で働くための総合支援施設「さかい JOB ステーション」を設置しています。求職者支援はもとより、中小企業支援機関と連携を図り、企業の採用活動をサポートし、企業の人材面の不安解消をサポートするため、アクセスが良く中小企業支援機関が集積する中百舌鳥（中百舌鳥駅前 堺市産業振興センター1階）へ移転し、令和5年5月9日（予定）にリニューアルオープンします。

また、デジタルスキルを有する求職者を支援する「デジタル人材ステーション」を新たに開設します。支援対象を広げ、企業ニーズの高いデジタル人材を育成、そして求職者と企業との出会いの場を創出します。

1 事業概要

「堺で働く」ための総合支援施設。常駐のカウンセラーとの個別相談や、年間を通じ実施する就職に繋がる各種セミナーや企業交流会により、求職者の就職活動をサポート。また、市内企業の採用活動や従業員の定着を支援し、市内企業を人材面からサポートします。

※ 同じフロアには、厚生労働省が「さかい JOB ステーション堺ハローワークコーナー」を設置し、一体的実施により、求職者を支援。

2 移転について

- ・ サンスクエア堺での業務 令和5年4月28日（金）まで（予定）
- ・ 堺市産業振興センターでの業務 令和5年5月9日（火）から（予定）
（堺市北区長曾根町 183-5）

（さかい JOB ステーションの部門）

- ・ 「JOB カフェ SAKAI」 39歳以下の若年求職者の就職活動を支援
- ・ 「女性しごとプラザ」 女性求職者（全年齢）の就職活動を支援
- ・ 【新設】「デジタル人材ステーション」 デジタルスキルを持つ人材（全年齢）の就職活動を支援
- ・ 「SAKAI JOB CLUB」 就業中の方の定着支援等
- ・ 「企業人材マッチング支援プラザ」 企業の採用活動を支援
- ・ 「JOB ステーション南サテライト」 南区役所内に設置するさかい JOB ステーションの出張所

3 令和5年度当初予算額 110,253 千円
拡充 (4,621 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課 電 話：072-228-7404 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

子育て世代が働きやすい環境のための支援を実施 —女性の就職、家庭と仕事の両立を推進—

堺市では、子育て世代が働きやすい職場を増やすことにより、定住と流入促進を図るため、女性の就職支援や職場環境整備のための取組を実施します。

1 事業概要

- (1) 女性の求職喚起及び女性就労モデル事業運營業務 5,841千円
イベントやサークルを通じたアウトリーチにより、潜在求職者の掘り起こしを実施。また、市内企業の女性雇用促進を支援。
- (2) 女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金 2,729千円
女性の雇用・就労を促進することを目的に、女性の職域拡大につながる職場環境整備に必要な経費の一部を企業等に補助。
- (3) 人材確保・定着のためのワークライフバランスセミナー 300千円
企業における人材の確保・定着を目的に、子育て世代が家庭と仕事を両立し活躍できる職場環境の整備を推進する企業向けセミナーを実施。

2 令和5年度当初予算額 8,870千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課 電 話：072-228-7404 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

イノベーション創出の担い手に事業所開設の賃料を補助 —創出されたイノベーションの実装、定着を支援—

堺市で生まれたイノベーション創出に資するビジネスや取組を、都心地域（堺駅、堺東駅周辺を中心とした指定エリア）、中百舌鳥地域に実装、定着させ、地域社会経済の活性化につなげるため、本市及びさかい新事業創造センター（S-Cube）が実施するイノベーション創出を支援する施策（※1）を受けた方を対象に加える制度拡充を行い、事業所を新たに開設する際の賃料の一部を補助します。

1 事業概要

都心地域産業拠点強化補助金及び中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金において、本市及びS-Cubeが実施するイノベーション創出を支援する施策（※1）を受けた方を対象者として拡充し、事業所開設後3年間（36か月）の賃料に対して予算の範囲内で一定の補助率（※2）を掛けて補助します。（上限額500万円）

（※1）本市及びS-Cubeが実施するイノベーション創出を支援する施策は、毎年4月に対象事業を本市ホームページで公表します。

例）アクセラレーションプログラム、若者向け起業家育成プログラム、地域社会未来創出プロジェクト等

（※2）都心地域産業拠点強化補助金の補助率については30%、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金の補助率については、1年目は50%、2年目は40%、3年目は30%とします。

2 令和5年度当初予算額 拡充 22,909千円

問い合わせ先	担当課：産業振興局 産業戦略部 イノベーション投資促進室 中百舌鳥イノベーション創出拠点担当 電話：072-222-7629 ファックス：072-228-8816
--------	--

子育て世代の定住・流入促進に向けた 戦略的な都市プロモーション

堺市では、子育て世代の定住・流入を図るため、子育て世代に対する支援などのメディアへの発信強化のほか、住宅展示場との連携や首都圏での移住・定住魅力の発信など戦略的な都市プロモーションに取り組みます。

1 事業概要

① 人口流入に繋がる発信

本市の定住魅力が、メディアを通じて子育て世代に最大限に伝わるよう、内容に応じたメディアの掘り起こし、プレス発表会の開催などメディアへの積極的なアプローチを実施し、戦略的に発信します。

また、泉北ニュータウンへの転入・定住促進への取組として、泉北ニュータウンが有する魅力的な子育て環境をはじめ、豊かな自然、都心へのアクセスの便利さなどの特長を掲載した「SENBOKU ウェルカムブック」を活用し、対象者の利用が想定される民間の住宅・子育て情報のポータルサイト等での情報発信を行います。

② 住宅展示場と連携した定住魅力のプロモーション

堺市内外の住宅展示場と連携し、住宅展示場でのイベントに、さかい SDGs 推進プラットフォーム（※）の会員による SDGs ワークショップと本市の魅力 PR ブースを合同出展します。

これにより、将来転居を検討している方に堺市の SDGs の取組や定住魅力を発信します。

※さかい SDGs 推進プラットフォームとは

堺市内における SDGs の取組促進に向け、令和 3 年 5 月 26 日に設立したネットワーク。企業や団体、教育機関など幅広い主体が参画し、会員同士が連携しながら SDGs 達成に向けた活動を進めています。

③ 首都圏のイベントでの移住・定住魅力のプロモーションブース設置

首都圏での堺市主催イベントや他自治体との共催イベント、コワーキングスペースなどで、本市への移住・定住の魅力を伝えるプロモーションブースを設置し、相談を受け付けます。

受け付けた相談内容に応じて、子育てや教育、雇用、住宅等に関する支援策について伝えるため、担当部署へつなぎます。

2 令和 5 年度当初予算額

3,882 千円

問 い 合 わ せ 先	(人口流入に繋がる発信に関すること) 担 当 課 : 市長公室 広報戦略部 広報戦略推進課 電 話 : 072-228-7340 ファックス : 072-228-8101
	(人口流入に繋がる発信に関するもののうち、SENBOKU ウェルカムブックの情報発信に関すること) 担 当 課 : 泉北ニューデザイン推進室 事業推進担当 電 話 : 072-228-7530 ファックス : 072-228-6824
	(住宅展示場と連携した定住魅力のプロモーションに関すること) 担 当 課 : 市長公室 政策企画部 計画推進担当 電 話 : 072-228-7517 ファックス : 072-222-9694
	(首都圏のイベントでの移住・定住魅力のプロモーションブース設置に関すること) 担 当 課 : 市長公室 東京事務所 電 話 : 03-5276-2183 ファックス : 03-5276-2587

新型コロナウイルス感染症に必要な医療・検査・ 保健所体制を引き続き確保します

堺市では、新型コロナウイルス感染症への対応に必要となる、医療体制・検査体制を引き続き確保するため、医療機関や民間検査機関を始めとした関係機関との連携・協力体制を継続し、保健所体制についても必要となる体制を引き続き確保します。

なお、本取組及び予算額は現在の新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけ及び国の対応方針等を踏まえたものであり、これらに変更があった場合などには本市の取組が変更となる場合があります。

1 事業概要

(1) 医療体制の確保

新型コロナウイルス感染症の患者に対する医療提供のため、関係団体や市内医療機関等の協力のもと、必要となる医療体制を確保

(2) 検査体制の確保

市内医療機関や民間検査機関と連携し、新型コロナウイルス感染症に係る PCR 検査や変異株の検査等について、行政検査に必要な体制を確保

(3) 保健所体制の確保

新型コロナウイルス感染症への対応として保健所で行う業務を継続するため、人材派遣職員の活用や業務委託等により保健所体制を確保

2 令和5年度当初予算額 5,640,445 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 保健所 感染症対策課 電 話：072-222-9933、072-228-3954 ファックス：072-222-9876
----------------------------	---

G7 貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業について —堺の魅力を国内外へ発信—

堺市では、令和5年10月28日、29日に開催予定のG7大阪・堺貿易大臣会合に向けて、本市と大阪府、関西の経済界等で構成する「2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会」において、安全かつ円滑に運営されるよう対策・支援等を講じ、大阪・堺の魅力を国内外へ発信する活動を実施します。

1 事業概要

本市及び大阪府、関西の経済界等が協力し、「最高のおもてなしを提供できる都市」として会場周辺や移動に伴うセキュリティ対策等に取り組みながら、国際メディアセンターでのPR、記念撮影や歓迎レセプション等の社交行事を行います。

世界が注目する国際会議が開催される絶好の機会をとらえて、茶の湯文化や地域産品などの大阪・堺の魅力を広く国内外に発信することで、2025年大阪・関西万博開催に向けた弾みとし、地域の活性化や都市ブランド力の向上などの多様な成果に結びつけます。さらに、次世代を担う子どもたちをはじめ、市民の皆さんの関連行事への参画などに取り組み、国際感覚の醸成を図ります。

2 令和5年度当初予算額 新規 39,586千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市長公室 貿易大臣会合協力室 電 話：072-340-0373 ファックス：072-225-4521
----------------------------	--

2025 年大阪・関西万博の機運醸成・堺の魅力発信

2025 年大阪・関西万博の開催は、大阪、関西をアピールする絶好の機会であり、国内外から多くの方が来訪することによる大きな経済波及効果が期待されます。本市としてもこの好機を逃さず、堺の持つ優れたポテンシャルを活かしてその効果を確実に取り込むため、万博の機運醸成や堺の魅力発信に取り組みます。

1 事業概要

(1) 機会を捉えた市民向け PR 等の実施

経済団体・関係団体・民間企業等と連携し、万博の機運醸成に向けたイベント等を実施します。また、万博会場において堺への誘客につながる魅力発信機会を創出することを目的に、催事・展示企画の検討を行います。

(2) G7 大阪・堺貿易大臣会合を契機とした PR の実施

令和 5 年 10 月に開催される G7 大阪・堺貿易大臣会合を契機とした万博の PR、堺の魅力発信に向けた取組を実施します。

2 令和 5 年度当初予算額 新規 7,312 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市長公室 政策企画部 万博連携担当 電 話：072-222-0380 ファックス：072-222-9694
----------------------------	---

歴史的建築物等の観光受入環境整備に係る補助 —2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進—

堺市では、インバウンドを含む2025年大阪・関西万博来場者の誘客及び長時間滞在を促し、市内消費の活性化を図るため、環濠エリア北部地区に残る歴史的建築物など風情あるまちなみを利活用し、飲食・物販・宿泊施設などの観光資源とする取組を実施します。

1 事業概要

環濠エリア北部地区にある歴史的建築物等を活用した飲食・物販・宿泊施設に対し、観光受入環境整備にかかる費用を補助します。

- ・ 補助内容 内装工事費、インフラ関連工事費、その他観光受入環境整備に要する経費等
- ・ 補助率 1/2（上限150万円）

2 令和5年度当初予算額 新規 10,000千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光推進課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

公民連携を軸とした誘客事業の実施及び市内周遊の促進 —2025 年大阪・関西万博に向けた誘客促進—

堺市では、インバウンドを含む 2025 年大阪・関西万博来場者の誘客及び長時間滞在を促し、市内消費の活性化を図るため、民間事業者との連携を軸に、環濠エリアを中心とする年間を通じた誘客事業の実施や市内周遊の促進、堺の類まれな歴史文化や伝統産業等を活用したコンテンツの造成に取り組みます。

1 事業概要

(1) 内川河川敷エリアのオープン化モデル事業（新規）

堺観光の重点エリアである「環濠エリア」において、2025 年大阪・関西万博に向けた民間主体の事業展開を促進するモデル事業として、内川河川敷エリアでマルシェ等のイベントを開催し、事業性の検証を行います。

(2) デジタル技術を活用した観光ガイドによる周遊促進事業（新規）

来訪者の市内観光の利便性を向上させるため、市内の主要観光スポットにおいて QR コードを活用したデジタルガイドの整備を行います。また、デジタルガイドは多言語対応とし、2025 年大阪・関西万博に向けたインバウンドの受入環境を整備します。

(3) 伝統産業等を活用した体験型コンテンツの強化（新規）

刃物、線香、注染といった伝統産業の体験型観光の受入体制を強化するため、伝統産業事業者を対象に受付人員の派遣などの支援を行います。また、教育機関を対象に、堺を目的地とした修学旅行等の際、観光ガイドや茶道講師等の派遣も行い、全国に向けて堺の伝統産業等の体験型商品を PR します。

2 令和 5 年度当初予算額 新規 7,017 千円

問い合わせ先	((1) の事業に関する) 担 当 課 : 文化観光局 観光部 観光推進課 電 話 : 072-228-7493 ファックス : 072-228-7342
	((2) 、 (3) の事業に関する) 担 当 課 : 文化観光局 観光部 観光推進課 電 話 : 072-228-7493 ファックス : 072-228-7342

「（仮称）堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム等整備事業」 —鉄のものづくりの歴史をつなぐ、本物のものづくり空間—

令和 4 年度末で建造物の保存修理工事を終える「井上関右衛門家住宅」が、いよいよ令和 5 年度末に「（仮称）堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム」としてオープンします。日本で唯一のこる江戸時代の鉄砲鍛冶の住居兼作業場である「本物のものづくり空間」で、貴重な歴史資料にふれていただくと同時に、古墳時代から現代まで続く、堺の鉄のものづくりの歴史をつなぐ周遊観光の拠点として、展示および来館者の利便性向上のための整備をおこないます。

1 事業概要

①（仮称）堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム展示制作設置（拡充）

令和 6 年 3 月に予定している開館に向け、店の間、鍛冶場など「本物のものづくり空間」の再現、解説パネルなどの制作、ミュージアムショップなどの整備。

②（仮称）堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム等初度調弁

貴重な資料を収蔵する保管庫や、施設の開館に必要な机、椅子などの備品や消耗品などの購入。

③町家歴史館リニューアル（改修工事を除く）（拡充）

来館者が各自のスマートフォンやタブレットを通じて二次元バーコードにアクセスし多言語で展示解説を楽しむ仕組み及び来館者の利便性向上のための Wi-Fi 整備。

④町家 3 館指定管理料

施設の効果的且つ効率的な管理運営を図り、利用者サービスの向上とコスト縮減に取り組むと同時に、民間のノウハウ及びネットワークを活かした利用者サービスの向上のため、（仮称）堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアムのほか、町家歴史館山口家住宅、町家歴史館清学院を含めた町家 3 館について、指定管理者による運営を導入。

2 令和 5 年度当初予算額	70,658 千円
拡充	(38,135 千円)

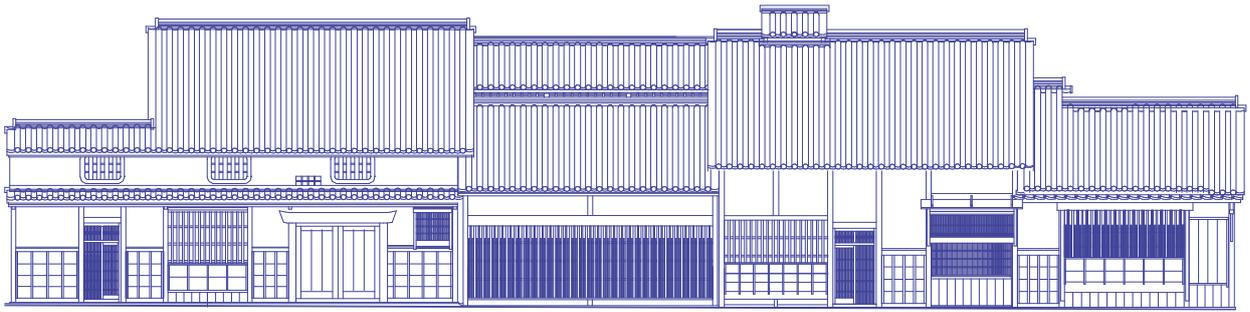
 問
 い
 合
 わ
 せ
 先

 担 当 課：文化観光局 文化部 文化財課
 電 話：072-228-7198
 ファックス：072-228-7228

令和5年度末開館予定

(仮称) 堺鉄砲鍛冶屋敷ミュージアム等整備事業

日本で唯一のこる江戸時代の鉄砲鍛冶の住居兼作業場である「本物のものづくり空間」で、貴重な歴史資料にふれていただくと同時に、古墳時代から現代まで続く、堺の鉄のものづくりの歴史をつなぐ周遊観光の拠点としての整備をおこないます。



完成後の外観（予想図）



展示予定資料の一例「鉄砲鍛冶下職通（かよい）」



展示予定資料の一例「井上関右衛門壽次銘火縄銃」



施設の内部の様子（予想図）

「伝統産業のブランド力向上」について

—商品開発・改良・販路開拓、ファンからの発信を促進—

堺市では、堺の伝統産品の特徴である上質かつ優れた伝統の技を多くの方に知っていただき、様々な生活場面において堺の伝統の技を取り入れていただくことで日常生活をより豊かにしていただく取組等を実施しています。

これまでの取組に加え、新たに、異業種のノウハウを活用した新商品の開発・改良や販路開拓、ファン（利用者）からの発信を促進することにより、ファン・事業者・行政が三位一体となり堺の伝統産品が持つ魅力を市内外へ広く発信し、認知度を高め、新たなファンを獲得することにより堺の伝統産業のブランド力向上を図ります。

1 事業概要

(1) 伝統産業異業種連携（商品開発・販路開拓）チャレンジ補助金（新規）

市内伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、異業種のノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組へのチャレンジを支援。

(2) 市民・企業等が行う伝統産品活用・発信促進補助金（新規）

新たなファンを獲得するため、市民や企業等が堺の伝統産品を活用し、その魅力を利用者目線で市内外へ広く発信する活動を支援。

2 令和5年度当初予算額	22,500 千円
新規	(12,500 千円)
債務負担行為限度額	(6,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先担 当 課：産業振興局 産業戦略部 地域産業課
電 話：072-228-7534
ファックス：072-228-8816

「大和川沿川自転車通行環境整備及び 賑わい創出事業」について

—自転車を活用した都市の活性化に向けて—

堺市では、1級河川大和川左岸沿川において、阪神高速道路大和川線事業や高規格堤防事業により生み出される敷地や沿川の公共施設、河川の自然空間等の地域資源を一体的に利活用することで、安全快適な自転車の通行環境を形成し、あわせて民間と連携して本市の地場産業である自転車を活用した拠点整備を行う等、都市の活性化に取り組めます。

1 事業概要

① 大和川沿川の自転車通行環境の整備

大和川左岸の堤防等を活用し、自転車と歩行者の分離構造など安全快適な通行環境の形成に向けて、(仮称)大和川サイクルラインの整備を進めます。

② 自転車を活用した都市の活性化につながる拠点の整備

阪堺線大和川停留場付近において、サイクリングの拠点や自転車を体験できる機能を有した施設(飲食等集客施設を含む)を民間と連携して一体的に整備するため事業者を募集します。

2 令和5年度当初予算額	77,154千円
債務負担行為限度額	(544,000千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課 : 建設局 サイクルシティ推進部 自転車環境整備課 電 話 : 072-228-0294 ファックス : 072-228-0220
----------------------------	---

がん検診の無償化について —受けよう！がん検診—

堺市では、がんの早期発見・治療を推進するため、現在実施している各種がん検診の自己負担金の無償化を令和5年度についても引き続き実施します。

1 事業概要

各種がん（胃、肺、大腸、子宮、乳がん）検診及び胃がんリスク検査・前立腺がん検査の自己負担金の無償化を引き続き実施

検診（査）名	従来の自己負担金	令和5年度の自己負担金
胃がん検診	(個別) 1,000円 (集団) 500円	
肺がん検診	(個別) 200円 (集団) 無料 (喀痰検査) 400円	
大腸がん検診	(個別・集団) 300円	
子宮がん検診	(個別・集団) 500円	
乳がん検診	(個別) 900円 (集団) 500円	
胃がんリスク検査	(個別) 1,000円	
前立腺がん検査	(個別) 1,000円	

2 令和5年度当初予算額

999,077 千円

内訳：がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳がん）	965,506 千円
胃がんリスク検査	23,722 千円
前立腺がん検査	9,849 千円

問い合わせ先	担当課：健康福祉局 健康部 健康推進課 電話：072-222-9936 ファックス：072-228-7943
--------	--

介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業 —元気高齢者を応援します—

加齢に伴う様々な身体機能の低下（フレイル）は、外出や社会参加などでの日々の活動量アップなどの生活の工夫により防ぐことができます。高齢者がいつまでも元気に安心して自立した生活が維持できるよう、介護予防プログラムを推進します。

1 事業概要

元気高齢者を対象に、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作ります。

令和元年度から令和4年度までの4年間で第1期の事業を実施しており、令和5年度から令和7年度までの第2期事業では、感染症の流行による外出自粛や高齢者のデジタル・デバイド解消にも対応できるよう、オンラインを活用したプログラムも実施します。

事業実施に当たっては、第1期事業に引き続き、成果に応じて対価を支払う成果連動型委託契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、民間の創意工夫を最大限に活かして多様な事業を展開します。

2 令和5年度当初予算額	25,134 千円
債務負担行為	(40,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課 電 話：072-228-8347 ファックス：072-228-8918
----------------------------	---

障害者の就労を支援します

—一般就労促進に向けた職場体験実習支援—

堺市では、障害者が住み慣れた地域で、共生、協働のもと主体的に、個性や特性を發揮し、生きがいを持って、心豊かに暮らせる社会を実現することをめざしています。一般就労を希望する障害者が、その意思を尊重され、それぞれに合った企業で就労できるようになることは、堺市がめざす社会の実現に大きく寄与します。

障害者の一般就労には、実際の職場における体験実習が大切な役割を担います。堺市ではこの度、障害者の一般就労を促進し、地域の就労支援力の底上げを目的に、堺市障害者就業・生活支援センター（通称：エマリス）の機能を強化し、以下の通り職場体験実習を支援する新たな取り組みを行います。

1 事業概要

●エマリス概要

堺市が市内 2 か所（堺区、南区）に設置する、障害者の就労相談支援機関です。障害者の就労及びこれに伴う日常生活若しくは社会生活に関する相談支援や、企業等雇用主への助言など、障害者の就労に関する全般的な支援をしています。

●職場体験実習先開拓・マッチング事業の新規実施

エマリスにおいて就労希望者がいる福祉施設（実習先開拓のノウハウが少ない就労継続支援 B 型事業所等）と職場体験実習に協力いただける企業とをマッチングし、就労希望者には一般就労の体験、福祉施設職員には実習を通じたノウハウ教授、企業には障害者雇用のイメージ把握及び一般就労受け入れを促し、職場体験実習時の相談支援ほか、雇用後においても助言・支援を実施します。

●企業向け研修・支援、福祉施設向け研修・支援の充実

企業向け障害者就労に関する研修を実施するほか、興味を持った参加企業へ積極的な相談支援を行います。また、福祉施設向けノウハウ教授の研修や相談支援の充実を図ります。

2 令和 5 年度当初予算額	48,991 千円
拡充	(3,960 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課 電 話：072-228-7818 ファックス：072-228-8918
----------------------------	---

ひとり親家庭の自立支援の推進

—離婚前後やひとり親になって間もない段階の支援を充実—

堺市では、「子どもの貧困」と「貧困の連鎖」の解消に向けて、厳しい生活環境にあるひとり親家庭の自立を支援するため、各家庭の状況に応じて、仕事、生活、子育てに関する多様な取組を実施します。特に、離婚前後の養育費や面会交流の取り決めに関する支援や、ひとり親になってからできるだけ早い段階の不安軽減や自立支援の取組を充実させ、ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進します。

1 事業概要

- | | |
|--|-----------|
| ① ひとり親家庭等支援事業（拡充） | 5,422 千円 |
| 公正証書作成や養育費保証契約にかかる費用への支援に加え、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用料補助、離婚前後の方やひとり親になって間もない方を対象としたセミナー等を新たに実施します。 | |
| ② SNS や AI を活用したシングルマザー等就業支援事業 | 22,131 千円 |
| 就職・転職相談から適職診断、仕事紹介、定着支援まで、SNS による一貫した就業支援を実施します。 | |
| ③ ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業 | 7,000 千円 |
| 低所得のひとり親家庭を対象に、保護者には自立支援セミナーを実施し、子どもには家庭教師を派遣します。 | |
| ④ ひとり親家庭応援フードパントリー事業 | 850 千円 |
| 経済的自立に取り組むひとり親家庭を対象に、フードバンク等からの寄付食品や支援情報等を提供します。 | |
| ⑤ ひとり親家庭家計相談事業 | 998 千円 |
| 現在の収支と将来の生活費等を把握するため、ファイナンシャル・プランナーによる生活設計支援を実施します。 | |
| ⑥ 母子・父子自立支援員の配置 | 22,535 千円 |
| 各区子育て支援課に、母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を実施します。 | |
| ⑦ 母子家庭等就業・自立支援センター事業 | 22,885 千円 |
| 就労相談や生活相談、弁護士相談のほか、資格を取得するための就業支援講習会を実施します。 | |

- | | |
|--------------|-----------|
| 2 令和5年度当初予算額 | 81,821 千円 |
| 拡充 | (750 千円) |

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課 電 話：072-228-7331 ファックス：072-228-8341
----------------------------	--

市立中学校での少人数学級を実施します —38 人学級—

堺市では、市立中学校において、少人数学級によるきめ細かな指導等を行うため、令和 5 年度から 38 人学級を段階的に実施します。

1 事業概要

市立中学校において、現在、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に基づき、1 学級 40 人編制としていますが、令和 5 年度以降、段階的に 1 学級あたり 38 人を超える学年に教員を加配し、少人数学級によるきめ細かな指導を行うことで、生徒それぞれの理解及び個性に応じた個別最適な学びの実現や、担任業務の軽減による教員の働き方改革等を推進します。

2 スケジュール

令和 5 年度	中学校第 1 学年で実施
令和 6 年度	中学校第 1・2 学年で実施
令和 7 年度以降	全学年で実施

3 令和 5 年度当初予算額 新規 65,472 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 教職員人事部 教職員人事課 電 話：072-228-7438 ファックス：072-228-7890
----------------------------	--

コンビニエンスストアで、図書館資料を返却 —公民連携による新たな図書館サービスの試行実施—

堺市では、今後の図書館行政のあり方について検討しています。その一環として、買い物だけでなく、マルチコピー機、ATM、各種代金の支払など、日常のさまざまなシーンで利用が多いコンビニエンスストアと連携し、店舗にて堺市立図書館で借りた本が返却できるサービスを試行実施します。

1 事業概要

(1) 実施時期

令和5年5月～10月（調整中）

(2) 事業実施店舗

乗降者数が多い駅周辺等で3店舗程度（調整中）

2 令和5年度当初予算額 新規 1,944千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 中央図書館 電 話：072-244-3811 ファックス：072-244-3321
----------------------------	--

クラウド型グループウェアを活用した行政 DX の加速 —デジタルをより使いこなす組織への変革をめざします—

堺市では、職員が利用しているグループウェアを令和 5 年度にクラウドサービスを利用したシステム（以下「クラウド型グループウェア」という。）にリニューアルします。クラウド型グループウェアを最大限活用することで、行政のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）を加速させます。そのために職員研修を実施し、活用支援窓口を設置することで、デジタルをより使いこなす組織への変革をめざします。

1 事業概要

(1) 職員研修の実施

職員が DX に必要な知識の習得と意識を高めるため、クラウド型グループウェアの使い方をはじめ、クラウド型グループウェアを活用した課題の発見方法や他市の業務改善の実例等を学ぶ研修を実施します。

(2) 活用支援窓口の設置

クラウド型グループウェアを活用した DX を推進するにあたり、新たな機能の活用や複数機能の組合せによるツール開発を行う職員を伴走支援するため、専門的知識を有する事業者による活用支援窓口を設置することで DX の加速を図ります。

2 令和 5 年度当初予算額	122,865 千円
新規	(4,862 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課 : ICT イノベーション推進室 電 話 : 072-228-7264 ファックス : 072-228-7848
----------------------------	--

SMI プロジェクト推進事業について —導入計画の作成や実証実験に取り組めます—

堺市では、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成や、バリアフリーで回遊しやすい移動環境の構築などによる堺都心部の魅力向上や活性化をめざし、SMI プロジェクトに取り組んでいます。

令和 5 年度は、SMI 都心ラインに係る導入計画の作成や、デジタルサイネージ及び次世代モビリティの活用に係る実証実験、SMI 美原ラインの実証実験に取り組めます。

1 事業概要

- ・ 令和 4 年度に実施した実証実験等を踏まえ、SMI 都心ラインの導入計画を作成
- ・ 都心部の回遊性向上に向けて、デジタルサイネージによる交通、観光情報等の提供、次世代モビリティの活用に関する実証実験を実施
- ・ SMI 美原ラインの実現をめざし、認知度向上や利用目的の多様化など、令和 4 年度の検証を踏まえたさらなる実証実験を実施

2 令和 5 年度当初予算額	80,124 千円
拡充	(23,918 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都心未来創造部 SMI プロジェクト推進担当 電 話：072-340-0417 ファックス：072-228-8034
----------------------------	--

令和四年度の取組

- 令和4年6月からSMIプロジェクトに関して、市民意見募集を実施。
- 令和4年10月から令和4年12月にかけてSMI都心ライン及びSMI美原ラインの実証実験を実施。

▷市民意見募集

- ・市民意見募集を6月17日より実施
- ・9月以降、市民との意見交換会を計7回実施
- ・自動運転への不安感や大小路交差点改良による渋滞懸念などの意見

▷SMI都心ラインの実証実験

- ・11月11日～13日の3日間実施
- ・停留所への正着精度の向上が必要
- ・デジタルサイネージや次世代モビリティの活用について、市民ニーズを確認

▷SMI美原ラインの実証実験

- ・10月21日～12月4日の45日間実施
- ・SMI美原ラインの導入に向けて、認知度の向上や利用者の増加を図ることが必要

令和4年度に実施した市民意見募集やSMI都心ライン及びSMI美原ラインの実証実験の結果を踏まえ、SMIプロジェクトを推進

令和五年度の取組

▷SMI都心ライン導入計画の作成

- ・SMI都心ラインの導入に向け、令和4年度の実験結果を踏まえた技術的な検討を実施
- ・交通シミュレーションの実施

等

▷デジタルサイネージ及び次世代モビリティにかかるとの実証実験

- ＜デジタルサイネージ＞
- ・デジタルサイネージを設置して公共交通の運行情報や観光情報等を発信し、来訪者等の回遊性向上を図る。
- ＜次世代モビリティ＞
- ・シェアリング等による回遊性向上を図る。

▷SMI美原ラインの実証実験

- ・運行期間の延長や各種施設との連携など、認知度の向上や利用目的の多様化により、さらなる利用者の増加を図る。

大阪公立大学協創推進事業について —大学と連携したイノベーション創出—

堺市では、中小企業等の新技術開発や製品・サービスの高付加価値化によりイノベーションの創出を図るため、大阪公立大学が取り組むイノベーション・アカデミー事業の一環として、本市の施策と関連が深い産業振興等の分野において、「企業版ふるさと納税」による寄附金を活用し、中小企業の共同研究や各種実証プロジェクト等を大阪公立大学と連携して実施します。

1 事業概要

産業振興の分野で大阪公立大学がマッチングした市内中小企業等と大学研究シーズとの産学連携や、大学と連携している大手企業と市内企業との産産連携において共同研究を実施する場合、本市と大学との間で協定を締結し、共同研究費等を負担金として支出します。

なお、本事業を「企業版ふるさと納税」による寄附金を活用できる事業として位置づけ、事業費は寄附金のみを財源とします。

2 令和5年度当初予算額 新規 11,000千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市長公室 政策企画部 民間活力導入担当 電 話：072-228-0289 ファックス：072-222-9694
----------------------------	---

【事業目的】

中小企業等の新技術開発や製品・サービスの高付加価値化によりイノベーションの創出を図るため、大阪公立大学が取り組むイノベーション・アカデミー事業の一環として本市の施策と関連が深い「産業振興」等の分野において、大阪公立大学と連携し、中小企業の共同研究や各種実証プロジェクトなどに取り組みます。

【事業概要】

公立大URAセンター等と産業戦略部が連携し、企業版ふるさと納税を活用して以下の取組を実施します。

- 産業振興（令和5年度当初）
大学の研究シーズ×市内中小企業の製造技術、大学・大手企業の連携×市内中小企業の製造技術の共同研究を企画・実施します。

令和5年度当初予算額

【新規】政策企画部 負担金 1100万円（寄附）

成果目標

KGI

事業従業者1人当たりの付加価値額
508万円（2016年） → 539万円（2030年度）

KPI

イノベーション創出につながる事業数
74件（2015～2019年度累計） → 100件（2021～2025年度累計）

市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）
14.1%（2017年度） → 19.0%（2025年度）

令和5年度当初予算事業「産業振興」

つなぐ

- ・公立大研究の探索
- ・堺市内企業の探索

実施内容イメージ

- ・大学・大企業によるセミナー／ワークショップ
- ・産学連携、産産連携マッチング



堺専属

公立大コーディネーター

（産業戦略部）

大阪公立大学コーディネーター連携事業（令和4年度～）

公立大URAセンターに、堺市内企業（中小・中堅企業、大手企業）に特化した専属コーディネーターを配置し、**公立大の研究シーズや公立大と連携している大手等企業とのマッチング。新たな産学連携、産産連携の企画を創出。**

共同研究

- ・企業の製品・技術と公立大の共同研究

実施内容イメージ

- ・公立大の研究シーズと技術コーディネート
- ・共同研究モデルの構築と開発



（政策企画部） ※事業の進捗管理は産業戦略部

大阪公立大学協創推進事業（産業振興分野）（新規）

マッチングにより企画するに至った『公立大の研究シーズ×堺市内企業の産学連携事例』または『公立大・大手企業連携事例×堺市内企業の産産連携事例』について、**共同研究を実施。**

交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業について —中百舌鳥エリアに交流拠点を設置し、イノベーションを創出—

中百舌鳥エリアについて社会課題解決や新たな価値創出に資するビジネスが連続して創出されるイノベーションの創出拠点としての機能を強化するため、スタートアップや中小企業、ステークホルダー、支援者等が、リアルとオンラインで活発に交流・共創する交流拠点を設置します。

1 事業概要

① さかい新事業創造センター（S-Cube）での交流拠点の整備・運営

- ・ 国産木材等を利用し、S-Cube 内に事業者やステークホルダー、起業希望者、学生など多様な人が集い、新たな出会いや交流・活動ができるコミュニティスペースを整備します。
- ・ 交流拠点にコミュニティマネージャーを配置し、対話や相談、イベント、各種支援などを通して利用者相互の知見取得や交流・共創促進等により新しい取組や事業を生み出し、イノベーションを創出します。

② オンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーション BASE」の運用

- ・ オンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーション BASE」において、地域内外の参加者の新たな交流を生み出すプログラムの定期的な開催や各種支援などにより、つながりや共創の機会を提供し、S-Cube の交流拠点と相互に連携することでイノベーションを創出します。

2 令和5年度当初予算額 新規 62,252 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部
	イノベーション投資促進室 中百舌鳥イノベーション創出拠点担当
	電 話：072-222-7629
	ファックス：072-228-8816

現状・課題

- イノベーション創出事例は増えつつあるが、地域において定着・継続的な動きとするには関係人口の増加に取り組む必要がある。
- 起業家、スタートアップ企業、中小企業者等の新たな取組には、共感、共創できる相手との出会いや交流・相談できる環境が必要だが、本市には人が集まり交流する場所がない。
- また、堺市、S-Cubeの施策プログラムを通じて、様々なネットワークやコミュニティが生まれており、さらなるイノベーションの創出には、それらを有機的に結び付ける必要がある。

事業の方向性

堺・中百舌鳥における、新たな価値を創出するイノベーションを絶え間なく生み出すエコシステムの構築に向け、起業家・スタートアップ企業・支援者やステークホルダー等が集まり、ビジネスアイデアや地域課題などを通じた交流・共創が生まれるコミュニティ形成をサポートする。

事業概要

- S-Cubeを活用した交流拠点の整備・運営
S-Cubeロビーの整備、コミュニティマネージャーの配置により、人が集まり、交流し、新たな出会いを生み出し、イノベーション創出の場となる交流拠点を開設する。
- オンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーションBASE」の運用
令和4年11月に開設した「堺・中百舌鳥イノベーションBASE」の参加者をさらに増やし、メンバーを繋ぐプログラム等の実施やS-Cube交流拠点との連携によりコミュニティを活性化する。

<イノベーション交流拠点>



交流拠点

コミュニティマネージャーとの
対話・相談、ニーズ抽出

スタートアップ、起業家、中小企業、
研究者、学生、大手企業、行政、
ステークホルダー 等

堺市、S-Cube、堺市産業振興センター、
堺商工会議所、金融機関 等

地域課題、ビジネスアイデア 等

<オンラインコミュニティ>



オンラインコミュニティ

<企画プログラム運営>



交流イベントによるマッチング



コミュニティマネージャー

【プロセス1】関係人口の新規獲得
【プロセス2】機会の提供
【プロセス3】つながりの醸成

- ・ 関係人口の増（入口の取組）
- ・ 交流による掛け算のイノベーション創出
- ・ メッシュ的なコミュニティ形成

イノベーションを絶え間なく生み出し続ける中百舌鳥エリアへ

（2025年KPI「イノベーション創出につながる事業数」100件）

「泉北ニュータウン駅前再編整備事業」について —駅前地域の新たな価値の創造に向けて—

堺市では、泉北ニュータウンの新たな価値の創造に向けて、近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、駅前周辺の道路や公園等の基盤整備を進めます。また、榎・美木多駅前地域においては、駅前広場の再編整備を進めます。

1 事業概要

- ・ 近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、安全・安心な歩行空間を確保するための道路工事、健康寿命の延伸などの機能向上を図るための田園公園等の再整備工事、ビッグバンとの一体的活用を行い泉ヶ丘公園の整備を実施
- ・ 榎・美木多駅前地域の利便性の向上と都市機能の拡充を図るため、駅前広場の再編整備工事を実施

2 令和5年度当初予算額	1,210,334 千円
債務負担行為限度額	(240,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 事業推進担当 電 話：072-228-7530 ファックス：072-228-6824
----------------------------	---

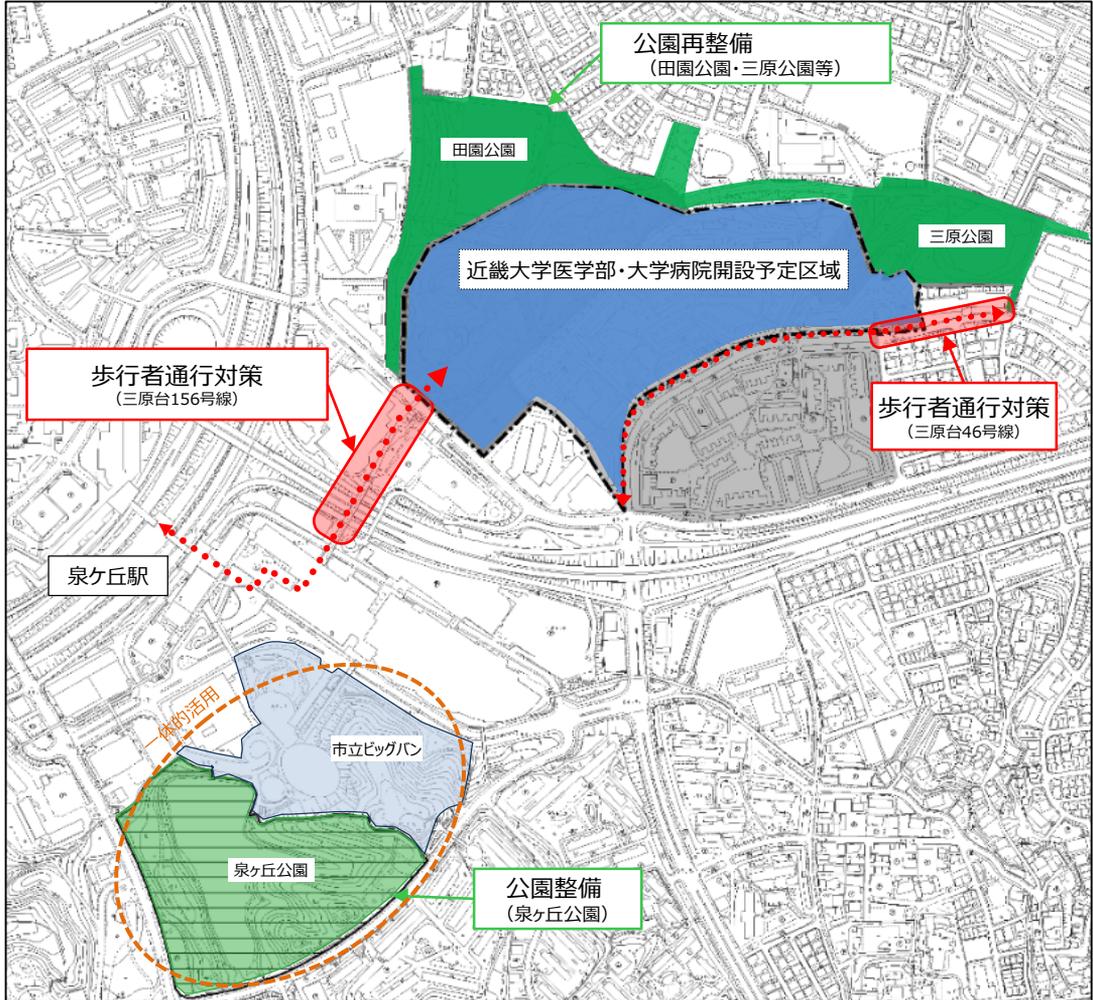
泉北ニュータウン駅前再編整備事業

【駅前地域の新たな価値の創造に向けて】

【泉ヶ丘駅前地域】

令和7年11月 近畿大学医学部・大学病院の開設予定

泉ヶ丘駅前地域活性化に繋がる都市基盤の再編整備を実施



スケジュール(案)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歩行者通行対策 ①三原台156号線 (くぬぎ橋・スロープ部・けやき橋) ②三原台46号線 (道路改良)	① 詳細設計	→		けやき橋改修設計	旧橋撤去工事 けやき橋改修工事	
		工事	② 設計	工事		
公園再整備 ③三原公園等再整備 ④田園公園等再整備	③ 実施設計	工事				
		④ 実施設計		工事	工事	
公園整備 ⑤泉ヶ丘公園の整備 (ビッグパンとの一体的活用)	⑤ 基本計画	基本設計		実施設計		
				工事	工事	

近畿大学医学部等開設予定

泉北ニュータウン駅前再編整備事業

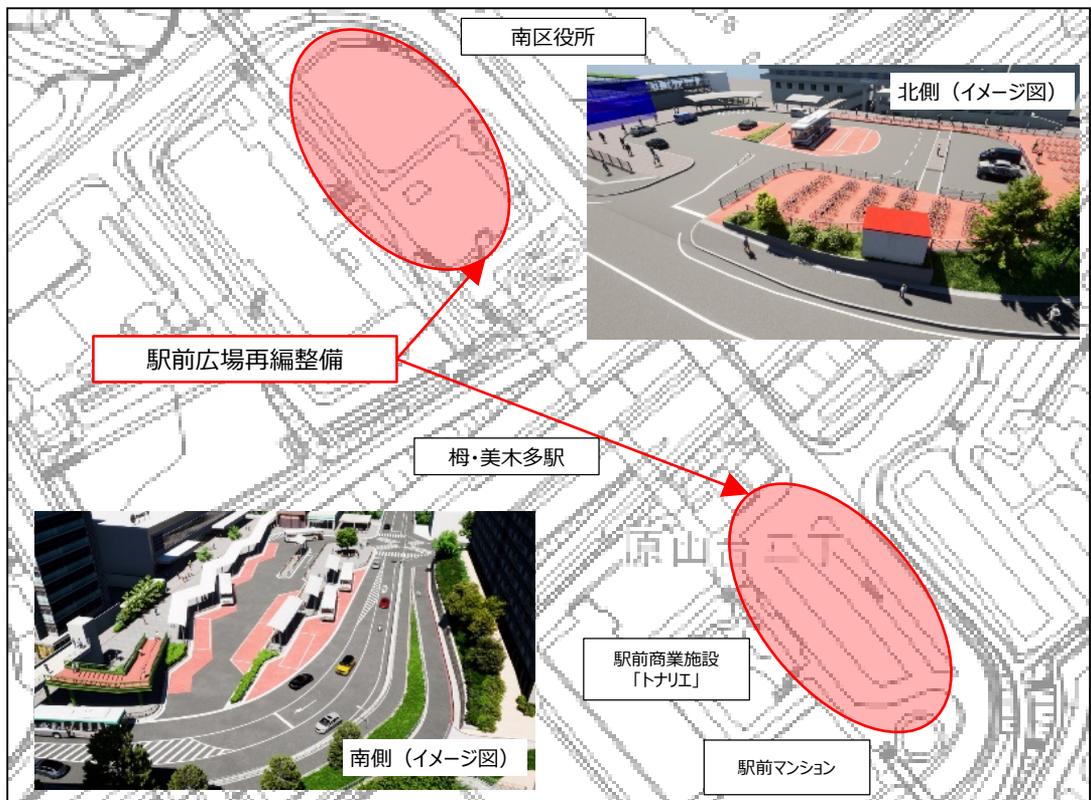
【駅前地域の新たな価値の創造に向けて】

【梅・美木多駅前地域】

平成31年4月 駅前商業施設完成
令和 2年9月 原山公園リニューアル

新たな土地利用転換や機能導入が進んでいる

安全性・利便性・快適性の向上に向けた駅前再編整備を行い、
梅・美木多駅前地域の魅力創出に繋げる



スケジュール (案)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
駅前広場再編整備	<ul style="list-style-type: none"> ●原山公園リニューアル ↓ 詳細設計・関係機関協議 		駅前広場再編整備工事 (北側)	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター上屋設置工事 (北側) 駅前広場再編整備工事 (南側) 	

深井駅周辺地域活性化事業について —地域活性化の拠点整備を進めます—

堺市では、深井駅周辺の地域活性化を図るため、水賀池公園の機能強化と、土地利用転換（民間活力の導入）による公園と商業・サービス・居住などの多様な機能が一体となった中区のシンボルとなる施設整備に向けた取組を進めます。

1 事業概要

深井駅周辺地域活性化の拠点となる水賀池公園の民間活力導入による施設整備等に向け、事業者募集及び選定を実施します。

- 2 令和5年度当初予算額 16,602 千円
 債務負担行為限度額 (2,893,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：中区役所 深井駅周辺地域活性化推進室 電 話：072-270-8190 ファックス：072-270-8101
----------------------------	--

深井駅周辺地域活性化事業



水賀池公園の機能強化と、民間活力導入による地域活性化の拠点整備

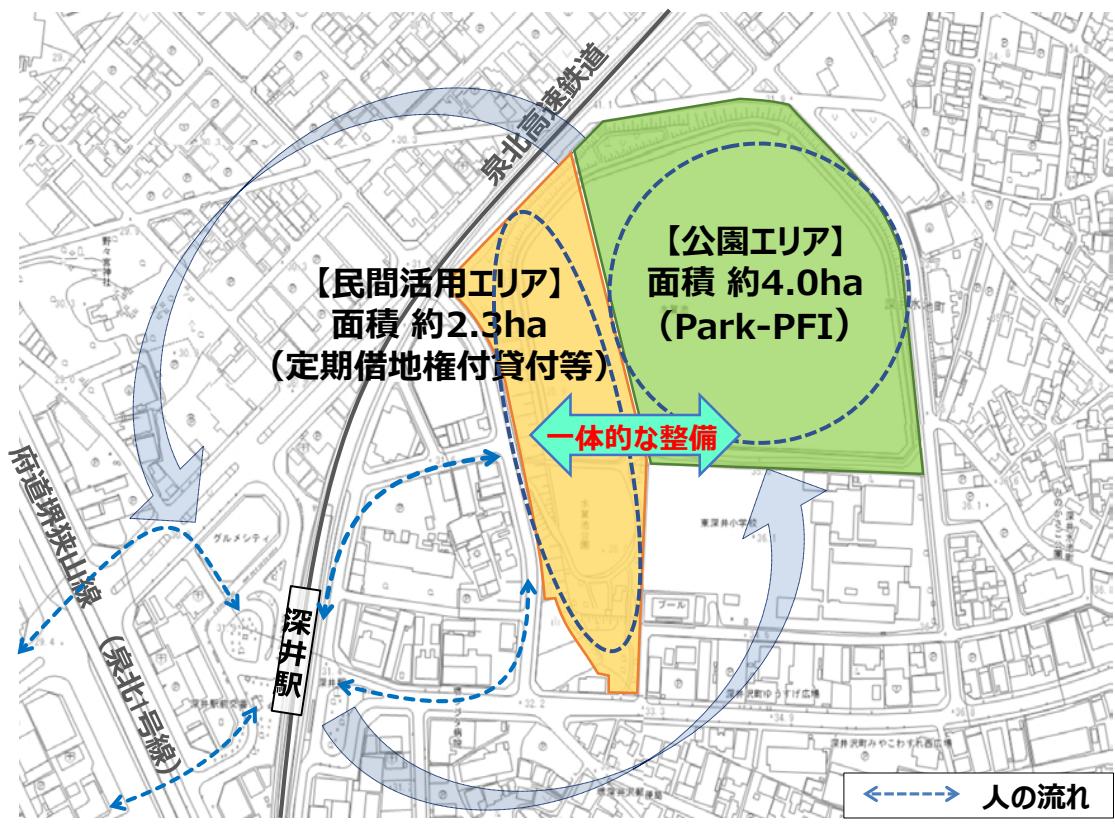
公園機能の強化と、土地利用転換（民間活力の導入）による公園と商業・サービス・居住など多様な機能が一体となった中区のシンボルとなる施設を整備することで、多様な世代が集い交流する賑わいを創出し、周辺街区も含めて都市機能を誘導する。

深井駅周辺地域活性化の第一歩

<整備イメージ>



水賀池公園整備概要



<事業スキーム>

都市計画公園約6.3haのうち約2.3haについて土地利用転換（民間活力の導入）を図り、公園エリアにおけるPark-PFIの活用と、民間活用エリアにおける民間投資を誘導することで、民間事業者による公園を含めた施設全体の一体的な整備・運営・維持管理を可能とし、持続可能な魅力ある施設を実現する。

太陽光発電システムや電気自動車等の導入費用を補助します —2050年カーボンニュートラル実現に向けて—

堺市では、温室効果ガスの削減に向け、太陽光発電システムの導入や高断熱・高効率設備によりエネルギー使用を大幅に抑えた ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及を図っています。

1 事業概要

太陽光発電システムのほか、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、ZEH+等に加え、令和5年度より、集合住宅向け充電設備の導入に要する費用を補助します。

※詳細な補助要件等は令和5年6月頃に改めてお知らせします。

2 令和5年度当初予算額 32,033 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課 電 話：072-228-7548 ファックス：072-228-7063
----------------------------	--

減量化・資源化事業 —「堺・ごみ減量 4R 大作戦」実施中—

堺市では、「堺市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、古紙リサイクル推進事業、使い捨てプラスチック及び食品ロス削減等リフューズ・リデュース推進事業やごみ減量化・リサイクルに関する情報発信等ごみの減量化・リサイクルに関する取組を積極的に進めています。

また、令和4年7月から令和5年度末まで「ごみから環境問題を解決する」をテーマに、市民・事業者・市がそれぞれの役割を果たすことで、市全体でごみ減量に集中的に取り組むプロジェクト「堺・ごみ減量 4R 大作戦」を実施しています。

1 主な事業概要

① 使い捨てプラスチック及び食品ロス削減等リフューズ・リデュースの推進

ごみの減量に向けて、市民の意識醸成及び行動変容を促すため、4Rのうち、リフューズ、リデュースに向けた取組を実施します。

② 集団回収報償金交付制度

自治会や子ども会等の住民団体が自主的に行う集団回収に対して報償金を交付することにより、ごみの減量と資源の有効利用、ごみ問題に対する意識の向上を図ります。

③ 古紙回収常設保管庫設置補助金制度の創設（拡充）

民間事業者に対し、新たな古紙回収常設保管庫の設置に要する費用（工事費含む）を補助する。設置場所の確保・管理は補助対象者が実施し、設置補助した保管庫は、古紙拠点回収場所として広く周知します。

④ 事業系紙類の清掃工場搬入禁止に関する情報発信

令和6年1月1日から事業所から出るリサイクル可能な紙類の清掃工場への搬入を禁止するため、紙類のリサイクル促進も含めて排出事業者等に広く周知します。

⑤ 生活ごみ組成分析調査の実施

ごみの排出実態等を把握するため、生活ごみ組成分析調査を行い、今後のごみ減量化・リサイクルの取組を検討します。

2 令和5年度当初予算額	95,340千円
拡充	(2,300千円)

問い合わせ先	担 当 課：環境局 環境事業部 資源循環推進課 電 話：072-228-7479 ファックス：072-228-7063
--------	---

大阪観光局との連携強化 —今後の好機を捉えた誘客の加速化に向けて—

堺市では、今後、国内外の観光需要の回復が見込まれる中、G7 大阪・堺貿易大臣会合（2023 年）や大阪・関西万博（2025 年）の開催といった好機を迎えます。

これらの好機を捉えた誘客の加速化を図るため、強力な情報発信力とネットワークを有する大阪観光局との連携を強化します。

1 事業概要

宿泊を含む市内来訪者を増加させ、更に将来的なリピート層を獲得するため、大阪観光局と連携した訴求力の高い情報発信や、同局が有するネットワークを活用した誘客を推進します。

- ・ 堺を重点エリアに位置付け、歴史文化や食をテーマとした府域周遊の促進
- ・ 全国のサイクルルートの起点・経由地となるよう、堺を「自転車の聖地」化するスポーツツーリズムの推進
- ・ デジタル技術を活用した世界遺産への新たな誘客促進 等

2 令和 5 年度当初予算額	80,000 千円
拡充	(40,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：文化観光局 観光部 観光企画課 電 話：072-228-7493 ファックス：072-228-7342
----------------------------	---

タクシー利用料金助成の見直しについて

—福祉タクシー利用者への助成を拡充し社会参加を進めます—

堺市では、重度障害者（児）の社会参加を促進するため、タクシー利用料金の一部を助成していますが、その助成方法について、初乗り運賃の9割助成から定額500円助成に変更し、交付枚数を増やします。その上で、乗車料金が高くなるリフト等を搭載したタクシー（福祉タクシー）に乗車する方に対する助成を拡充します。また、継続希望の方について、これまで自動更新としていましたが、申請制に変更します。

1 拡充内容

	現行	拡充後
福祉タクシーの 助成金額	初乗り運賃の9割	定額 1,000 円※
交付枚数	24 枚	26 枚

※福祉タクシー以外は定額 500 円

2 令和5年度当初予算額	42,495 千円
拡充	(7,760 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害支援課 電 話：072-228-7411 ファックス：072-228-8918
----------------------------	---

人工呼吸器用外部バッテリーを給付します —障害者（児）日常生活用具給付事業の給付品目追加—

堺市では、日常生活に支障のある障害者（児）等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、障害の種別や程度に応じて必要な用具を日常生活用具として給付しています。今回、医療的ケアが必要な方の中でも特に災害時の停電によるリスクが高い人工呼吸器装着者を支援するため、給付対象用具に「人工呼吸器用外部バッテリー」を追加します。

1 追加内容

- ・ 給付種目：人工呼吸器用外部バッテリー（蓄電池を含む）
- ・ 基準額：50,000円
- ・ 対象者：在宅において常時人工呼吸器を使用している障害者（児）または難病患者

2 令和5年度当初予算額	271,281千円
拡充	(4,350千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：健康福祉局 障害福祉部 障害支援課 電 話：072-228-7411 ファックス：072-228-8918
----------------------------	---

部活動地域移行に向けたモデル事業を実施します —持続可能な活動環境の整備に向けて—

堺市では、市立中学校の生徒がスポーツ・文化活動に継続して親しむことができる機会の確保に加え、部活動指導における教員の働き方改革を図るため、段階的に休日の学校部活動の地域移行に向けた取組を進めます。地域移行に向けた取組の一環として、地域クラブ活動（学校以外の主体が運営する部活動）のモデル事業を実施します。

1 事業概要

- ・ 市立中学校において、学校施設等を活用し、休日に地域クラブ活動のモデル事業を実施
- ・ 地域クラブ活動の運営を委託先が実施
- ・ 地域人材など教員以外の人材を活用するほか、希望する教員が兼職兼業により指導することで、地域クラブ活動の指導者を確保

2 令和5年度当初予算額 新規 6,000千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校教育部 学校保健体育課 電 話：072-340-0316 ファックス：072-228-7421
----------------------------	--

学校給食費の公会計化を推進します —令和6年4月から導入予定—

堺市では、令和6年度から、市立学校における学校給食費を市の歳入歳出予算に計上し、市教育委員会が管理する公会計方式に移行します。

学校給食費を公会計化することで、会計の公正・透明性を確保し、給食費の徴収・管理業務の効率化による教職員の負担軽減に加え、支払い方法の多様化による保護者の利便性の向上を図り、給食の安定的な実施に取り組みます。

1 事業概要

(1) 内容

現在、学校給食費は各学校が保護者口座から引き落としていますが、令和6年度から堺市が保護者口座から引き落としを行います。令和5年度は、徴収管理のための学校給食費管理システムを構築します。

あわせて、口座振替対象金融機関の拡大や納付書（コンビニ納付可）等の多様な納付方法の導入により、利便性向上を図ります。

(2) スケジュール

令和5年度 システム構築等準備行為

令和6年度 学校給食費の公会計化実施

(小学校・特別支援学校・全員喫食制をモデル実施する大泉中学校)

令和7年度 学校給食費の公会計化実施

(中学校)

2 令和5年度当初予算額 新規 37,949 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課 電 話：072-228-7489 ファックス：072-228-7256
----------------------------	--

給排水設備工事管理システムの構築 —利用者の利便性の向上—

堺市上下水道局では、DX の推進によって来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの 3 レスを実現するデジタル窓口を構築し、さらなる利用者の利便性の向上につなげます。

1 事業概要

給水装置や排水設備の工事受付から工事検査までの業務等、給排水設備に関連する情報を一元管理するオンラインシステムを構築します。

- ・ 給排水設備工事管理システムの構築

2 令和 5 年度当初予算 債務負担行為限度額 拡充 286,000 千円

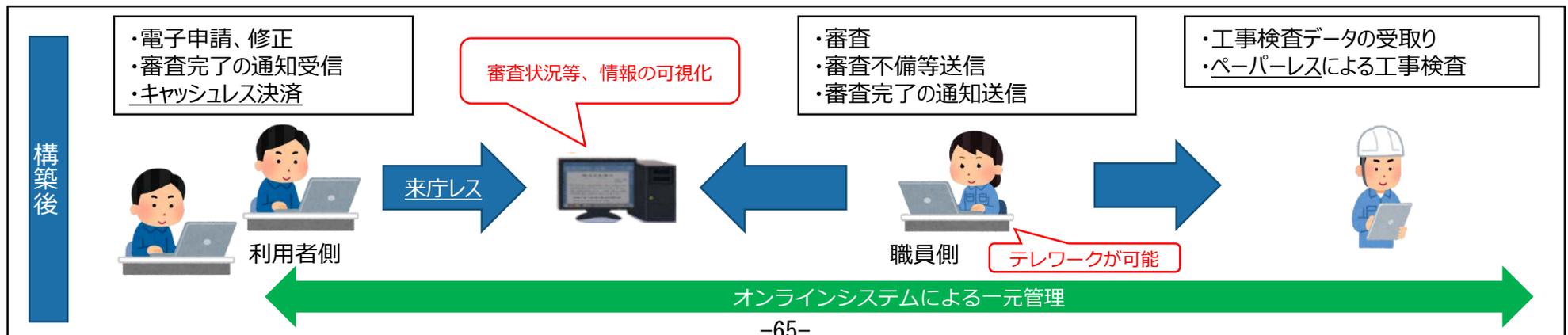
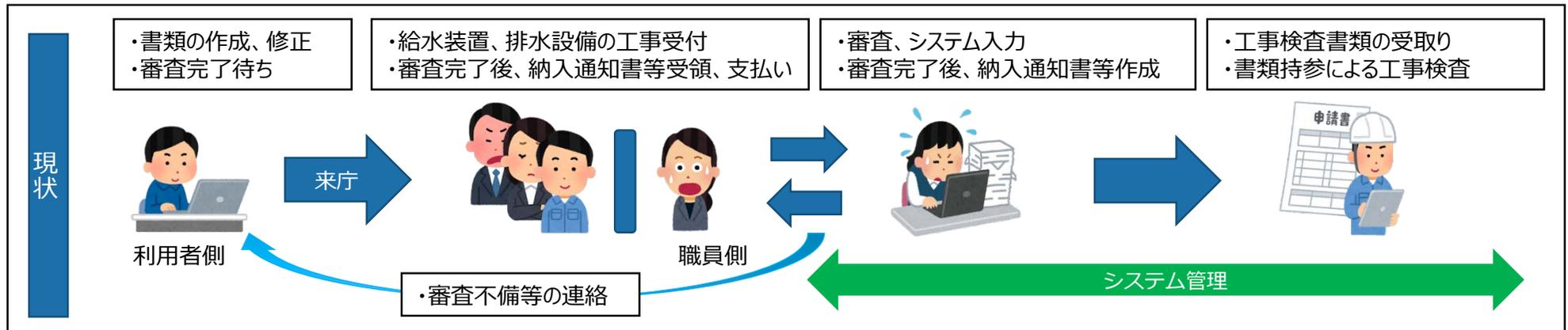
問
い
合
わ
せ
先担 当 課：上下水道局 サービス推進部
電 話：072-250-9110
ファックス：072-250-4299

給排水設備工事管理システムの構築

【事業概要】

めまぐるしく変化する社会情勢に対応するため、急速に進化するICT等の新技術や利用者のニーズを的確に捉え、DXの推進によって、来庁レス、キャッシュレス、ペーパーレスの3レスを実現するデジタル窓口を構築し、更なる利用者の利便性の向上につなげる。

- 給水装置や排水設備の工事受付から工事検査までの業務等、給排水設備に関連する情報を一元管理するオンラインシステム（給排水設備工事管理システム）の構築



中小企業の生産性向上促進支援について —市内中小企業の DX を後押し—

堺市では、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動に大きな影響が及ぶなか、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経営基盤強化を目的とする生産性および付加価値向上を促進するため、令和 4 年に「産業 DX 支援センター」を設置するなど、市内企業の DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援しています。

これまでの取組に加え、新たに、市内企業が自社の DX の進捗状況を把握する診断ツールを活用し、DX を推進します。

1 事業概要

DX 進捗状況の診断ツール活用による DX 推進支援（新規）

市内企業が自社の DX の進捗状況を把握する診断ツールを活用し、DX を推進します。診断により浮かび上がった課題へのアドバイス等のアフターフォローを必要に応じて実施します。また、DX 推進事例をとりまとめ、周知及び支援を実施します。

2 令和 5 年度当初予算額	69,169 千円
新規	(9,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 産業戦略部 地域産業課 電 話：072-228-7534 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

女性活躍推進事業について —さかい「働コミ」Company 登録制度—



堺市では、女性をはじめ、すべての人が活躍し働き続けられる環境をめざして、公民が連携し、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

『さかい「働コミ」Company』への登録を通じて、市内の企業や事業所（以下「事業者」という。）の取組内容や、これから取組をはじめようとする事業者の情報を積極的に発信することで、「堺市は女性が活躍する企業を応援している」、「堺市は働きやすい」というイメージを創出します。

1 事業概要

(1) 登録区分・要件

- ・ さかい「働コミ」Starting Company

登録を機にワークライフマネジメント、女性活躍推進等働き方についての取組を始める事業者で、経営者が取組の内容や目標を宣言できる事業者

- ・ さかい「働コミ」Advanced Company

すでにワークライフマネジメント、女性活躍推進等働き方改革に取り組み、効果や成果を公表できる事業者

(2) 事業内容

事業者が取組を進める上での課題解決のため、セミナーやワークショップを実施し、登録事業者間での情報共有や意見交換を行います。

2 令和5年度当初予算 191 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：市民人権局 男女共同参画推進部 男女共同参画推進課
電 話：072-228-7408
ファックス：072-228-8070

「住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業」について —耐震性のない木造住宅の除却補助を追加します—

堺市では、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進しています。

令和 5 年度からは、従来の耐震改修補助に加えて、耐震性のない木造住宅の除却に要する費用の補助を実施し、住宅を中心とした耐震性の向上を促進する取組をさらに強化します。

1 事業概要

- ・ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事着手された住宅（旧耐震基準に基づくもの）を中心に、木造住宅無料耐震診断の実施、耐震診断、耐震改修、防火改修及び断熱改修等に要する費用を補助
- ・ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事着手された住宅のうち、耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと判定された木造のものについて、除却に要する費用を補助（補助率：1/3、補助上限額：50 万円/戸又は 100 万円/棟の低い方）（拡充）

2 令和 5 年度当初予算額	268,861 千円
拡充	（20,000 千円）
債務負担行為限度額	（130,000 千円）

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 開発調整部 建築防災推進課 電 話：072-228-7482 ファックス：072-228-7854
----------------------------	---

「水道施設の耐震化事業」について —震災時における水道機能を確保します—

堺市上下水道局では、震災時に水道施設の被害を最小限にとどめ、給水機能などを確保するため、水道施設の耐震化事業を実施します。

1 事業概要

(1) 優先耐震化路線（水道管路）の耐震化

震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所・病院等までの管路の耐震化を実施します。

- ・ 配水管布設工事（東区北野田 配水支管φ150 L=700m）ほか

【優先耐震化路線の耐震化率】

令和4年度（96.0%（見込み））→令和5年度（97.5%）→令和7年度（100%）

(2) 配水池の耐震化

震災時においても耐震性のある配水池で応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施します。

- ・ 家原寺配水場配水池更新工事（令和6年度完了予定）ほか

2 令和5年度当初予算額	1,864,151 千円
債務負担行為限度額	(469,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	---

水道施設の耐震化事業

● 事業概要

震災時に被害を最小限にとどめ、給水機能などを確保するため、水道施設の耐震化や重要施設等への給水の確保が必要

(1) 優先耐震化路線の耐震化

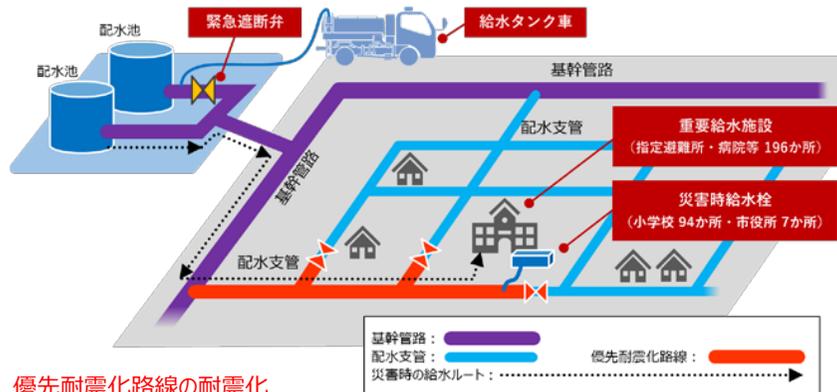
優先耐震化路線が完成することで、震災後、早期に指定避難所等へ水道水を供給（令和7年度）

(2) 配水池の耐震化

配水池の耐震化を進めることで、災害時に必要な応急給水用水を確保

● 主な事業

① 優先耐震化路線の耐震化



優先耐震化路線の耐震化

震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所・病院等までの管路の耐震化を実施します。

堺市基本計画2025KPI

指標	R4 (見込)	R5	R6	R7
優先耐震化路線の耐震化率 (%)	96.0	97.5	99.0	100

② 配水池の耐震化

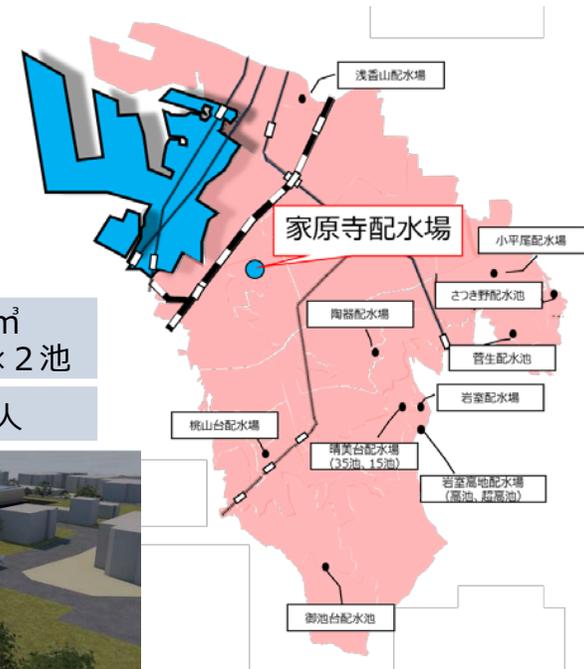
家原寺配水場
配水区域

家原寺配水場

配水池容量 (更新後)	16,000 ^m ³ ※8,000 ^m ³ × 2池
給水人口	約7.5万人



家原寺配水場更新後イメージ図



「下水道施設の耐震化事業」について —震災時における下水道機能を確保します—

堺市上下水道局では、震災時に下水道施設の被害を最小限にとどめ、下水道機能を確保するため、下水道施設の耐震化事業を実施します。

1 事業概要

震災時においても下水道機能を確保するため、下水処理施設や重要な管きよ等の耐震化を実施します。

- (1) 管きよ耐震化工事（堺区錦綾町 □2,700×2,160 L=550m）ほか
- (2) 処理場・ポンプ場の耐震診断業務（浜寺下水ポンプ場）ほか

2 令和5年度当初予算額	996,000 千円
債務負担行為限度額	(515,000 千円)

問い合わせ先	担当課：上下水道局 経営企画室 電話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
--------	--

下水道施設の耐震化事業

● 事業概要

震災時に、下水道施設の被害を最小限にとどめ、**流下機能や汚水処理機能を確保するため、施設の耐震化が必要**

(1) 下水道管きよの耐震化

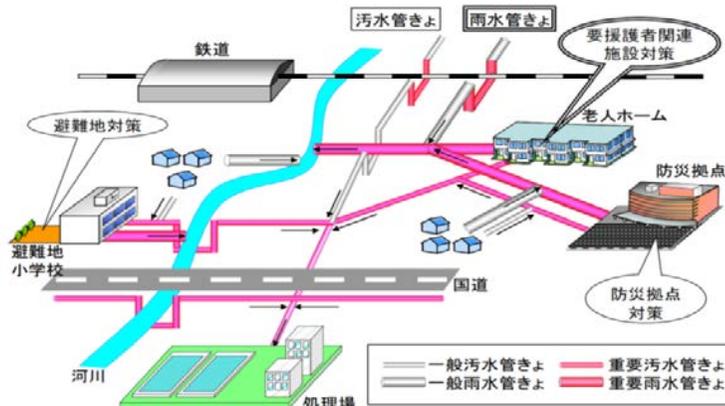
緊急交通路に埋設された管きよや、指定避難所に加え福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等を対象範囲とした「重要な管きよ」の耐震化を実施し、流下機能等を確保

(2) 水再生センター・ポンプ場の耐震化

揚水機能、消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした「重要な土木施設」の耐震化を実施し、処理機能等を確保

● 主な事業

① 重要な管きよの耐震化



耐震化を図るべき「重要な管きよ」のイメージ (出典：国土交通省)

土居川北線耐震化工事 (実施例)

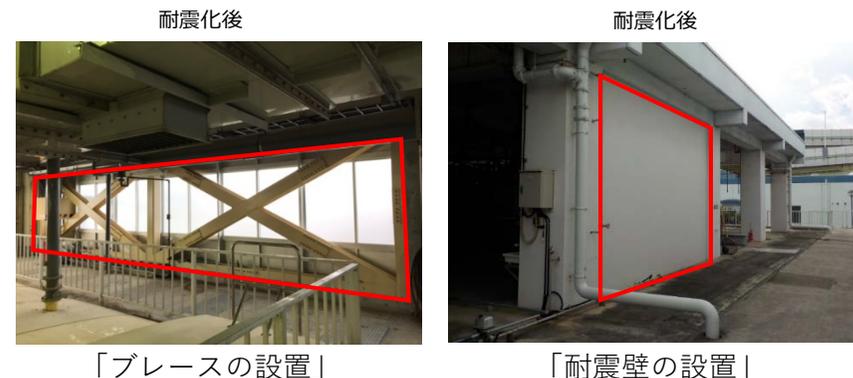


② 重要な土木施設の耐震化



水再生センター・下水ポンプ場における優先する機能

重要な建築施設の耐震化工事 (実施例)



「浸水対策事業」について —浸水被害を抑え安全な暮らしを確保します—

堺市上下水道局では、大雨による内水氾濫の浸水被害を抑え、市民の生命と財産を守るため、浸水対策事業を実施します。

1 事業概要

浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区を中心に、古川下水ポンプ場建設工事等の雨水整備を実施します。

- ・ 古川下水ポンプ場建設工事
- ・ 管きょ布設工事（北区金岡町 φ1,000 L=550m）ほか

2 令和5年度当初予算額	6,598,000 千円
債務負担行為限度額	(520,000 千円)

問い合わせ先	担当課：上下水道局 経営企画室 電話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
--------	--

● 事業概要

大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、浸水危険解消重点地区等の雨水整備が必要

- ・過去の浸水実績と浸水シミュレーションから浸水危険解消重点地区13地区を新たに選定し、施設整備を重点化
- ・古川下水ポンプ場及び出島バイパス線関連の整備により、戎島町周辺、神南辺町周辺、出島・西湊町周辺の3地区の浸水被害を解消。他の地区においても、雨水管きよ等の整備を実施

● 主な事業

古川下水ポンプ場・出島バイパス線関連

浸水対策区域と事業箇所



【古川下水ポンプ場】
集水域：約273ha 揚水量：2,100m³/分 事業期間：H26-R7
【出島バイパス線関連】
φ4,500mm L=1.9km等 集水域：約183ha 事業期間：H26-R1

当施設の整備効果

- ①計画降雨時間約50mmの降雨での浸水被害を解消
- ②浸水シミュレーション結果では、堺区周辺の既往最大降雨（93.5mm/h）に対し、床上浸水被害を全部解消、床下浸水被害を概ね解消できる見込み
- ③本整備と併せて既存施設の統廃合を実施することで、老朽化の進んだ2ポンプ場の改築更新が不要に。
（縦川下水ポンプ場+（旧）古川下水ポンプ場 → （新）古川下水ポンプ場に統合）
また、新しいポンプ場になることにより、耐震性能および津波・高潮に対する安全性が大幅に向上。
- ④縦川下水ポンプ場の廃止により、堺旧港への雨天時放流が無くなり、観光資源である旧堺港や内川・土居川の魅力向上に寄与

工事状況等

【古川下水ポンプ場】

上空写真



(令和4年11月)

雨水吐出井（フラップゲート）



(令和4年11月)

完成予想図



都市再開発等推進事業 —中百舌鳥駅周辺等の活性化に向けて—

堺市では、中百舌鳥駅周辺等において民間活力を生かした都市機能の更新や市有地の利活用等により、利便性や快適性の向上と、地域の活性化に取り組みます。

1 事業概要

中百舌鳥駅周辺については、中百舌鳥駅前北側広場の再編として、利用者の利便性向上に資する乗り継ぎ改善、公民連携による賑わいや魅力の創出、居心地がよく歩きたくなるウォーカブルな駅前空間の形成に向けた北側広場基本計画等の策定や民間施設の事業者募集に向けた取組等を実施します。また、産学官プラットフォームにおける活動を支援します。

津久野駅周辺については、地元主体による市街地再整備をめざし、都市機能更新に向けた検討や地元への活動支援等を実施します。

2 令和5年度当初予算額	60,540 千円
債務負担行為限度額	(16,000 千円)

問い合わせ先	担当課：建築都市局 都市整備部 中百舌鳥・拠点整備担当 電話：072-340-0389 ファックス：072-228-7897
--------	--

「水道施設の老朽化対策事業」について —安全・安定的な水道サービスを確保します—

堺市上下水道局では、水道サービスを維持し、市民の健康と暮らしを守るため、水道施設の老朽化対策事業を実施します。

1 事業概要

水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果などをもとに、計画的に修繕、更新します。

- ・ 配水管布設工事（中区学園町 基幹管路φ800 L=3,360m）
- ・ 配水管布設工事（南区赤坂台 配水支管φ75 L=1,930m）ほか
【水道管路の耐震化率】令和4年度（31.4%（見込み））→令和5年度（32.3%）
- ・ 水道設備更新工事（浅香山配水場次亜塩素素注入ポンプ取替）ほか

2 令和5年度当初予算額	7,558,424 千円
債務負担行為限度額	(5,140,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	---

水道施設の老朽化対策事業

● 事業概要

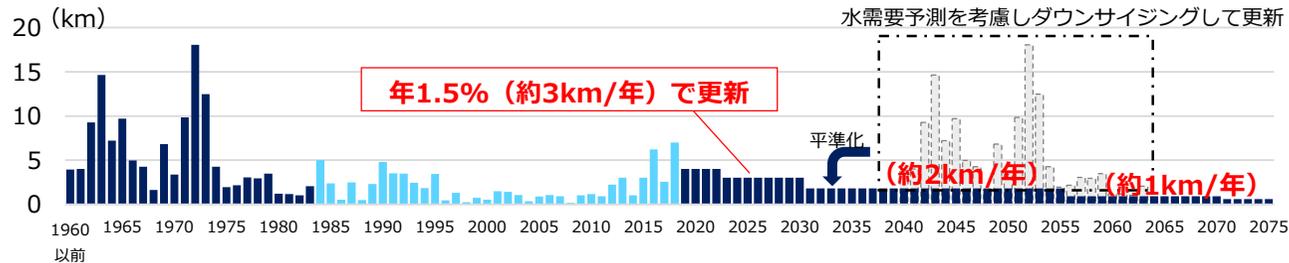
昭和30年代前半から高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策が喫緊の課題
水道サービスを維持するため、施設の特徴に応じた点検結果などをもとに、計画的な修繕や更新が必要

- ① 堺市内の水道管約2,400kmを計画的に更新することで、漏水事故を未然に防止
(年平均で基幹管路約3km、配水支管約22km更新)
- ② 各水道設備の特徴に合わせた点検方法や頻度を定め、点検結果に応じて修繕、更新することで、機能不全を未然に防止

● 主な事業

配水管布設工事

基幹管路 (口径350mm以上)



水道管 (基幹管路) の更新

配水支管 (口径300mm以下)



水道管 (配水支管) の更新

堺市基本計画2025KPI

指標	R4 (見込)	R5	...	R8	...	R12
水道管路の耐震化率 (%)	31.4	32.3	»	35.2	»	39.2

※水道管の更新時に耐震化するため、老朽化対策の指標として、耐震化率を用いている。
※目標値は「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030 (案)」にて見直した値を記載。

「下水道施設の老朽化対策事業」について —安全・安定的な下水道サービスを確保します—

堺市上下水道局では、下水道サービスを維持し、市民の健康と快適な暮らしを確保するために、下水道施設の老朽化対策事業を実施します。

1 事業概要

下水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果などをもとに、計画的に修繕、改築します。

- ・ 管きよ更新工事（南区桃山台 φ250～1,100 L=2,070m）ほか
- ・ 処理場送風機設備更新工事（石津水再生センター）
- ・ ポンプ場沈砂池設備更新工事（湊石津下水ポンプ場）ほか

2 令和5年度当初予算額	6,264,000 千円
債務負担行為限度額	(8,368,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	---

下水道施設の老朽化対策事業

● 事業概要

昭和30年代前半から高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策が喫緊の課題
安全・安定的な下水道サービスを維持するため、施設の特徴に応じた点検・調査結果をもとに、計画的な改築や修繕が必要

① 老朽管きよの維持・改築修繕

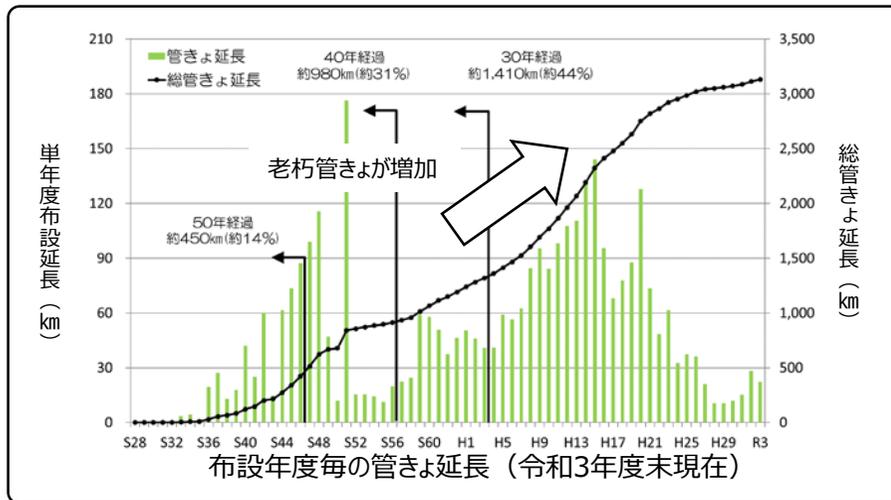
調査は、年間約100km実施し、調査の結果、破損等により対策が必要となる「劣化管」は、改築修繕により適切に措置

② 機械電気設備の維持・改築修繕

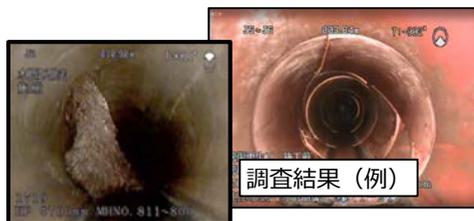
施設の特徴に合わせた点検方法や頻度を定め、その点検結果に応じて計画的に改築し、機能不全を未然に防止

● 主な事業

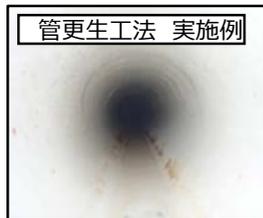
① 老朽管きよの調査・改築更新



・調査結果にもとづき、管更生工法などによる改築更新を実施



調査結果 (例)

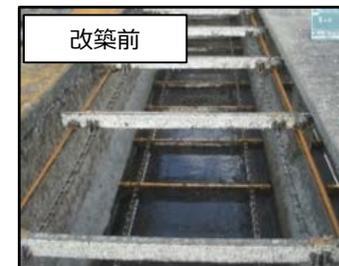


管更生工法 実施例

② 機械電気設備の改築更新 (実施例)

・計画的な更新により、目標耐用年数未満の設備の割合約70%を維持

泉北水再生センター最終沈殿池設備



改築前



改築更新後

・設備の更新に併せて、省エネ機器を導入

泉北水再生センター送風機設備



改築前



改築更新後